

独立行政法人  
水産大学校

財務諸表

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日

# 貸借対照表

平成23年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,000,346,348	
たな卸資産		42,149,883	
未収金		<u>25,084,256</u>	
流動資産合計			1,067,580,487
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,575,455,513		
減価償却累計額	<u>2,741,119,848</u>	4,834,335,665	
構築物	1,160,983,453		
減価償却累計額	<u>604,210,734</u>	556,772,719	
機械及び装置	1,714,087,969		
減価償却累計額	<u>442,140,857</u>	1,271,947,112	
船舶	4,670,994,743		
減価償却累計額	<u>1,364,387,757</u>	3,306,606,986	
車両運搬具	7,114,257		
減価償却累計額	<u>5,969,413</u>	1,144,844	
工具器具備品	2,730,529,704		
減価償却累計額	<u>1,924,110,476</u>	806,419,228	
土地		1,754,200,000	
建設仮勘定		<u>240,821,000</u>	
有形固定資産合計			12,772,247,554
2 無形固定資産			
電話加入権		1,300,950	
特許権仮勘定		<u>645,630</u>	
無形固定資産合計			1,946,580
3 投資その他の資産			
預託金		35,880	
その他		<u>150,000</u>	
投資その他の資産合計			185,880
固定資産合計			<u>12,774,380,014</u>
資産合計			<u>13,841,960,501</u>

# 貸借対照表

平成23年 3月31日現在

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

負債の部		
I 流動負債		
預り寄付金	2,125,847	
未払金	338,116,610	
前受金	55,632,300	
預り金	<u>24,041,029</u>	
流動負債合計		419,915,786
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	309,811,892	
資産見返寄付金	6,296,455	
資産見返物品受贈額	45,115,711	
建設仮勘定見返施設費	240,821,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金	<u>645,630</u>	
固定負債合計		<u>602,690,688</u>
負債合計		1,022,606,474
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>8,986,424,208</u>	
資本金合計		8,986,424,208
II 資本剰余金		
資本剰余金	9,530,639,648	
損益外減価償却累計額	▲6,363,166,778	
損益外減損損失累計額	<u>▲1,177,050</u>	
資本剰余金合計		3,166,295,820
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	233,520	
積立金	25,912,101	
当期末処分利益	<u>640,488,378</u>	
(うち当期総利益640,488,378)		
利益剰余金合計		<u>666,633,999</u>
純資産合計		<u>12,819,354,027</u>
負債純資産合計		<u>13,841,960,501</u>

# 損 益 計 算 書

自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

経常費用		
教育研究業務費		
給与手当	1,149,057,054	
退職金費用	209,084,704	
その他人件費	91,852,224	
消耗品費	105,359,906	
備品費	29,868,059	
減価償却費	58,437,832	
保守・修繕費	134,104,197	
水道光熱費	168,051,174	
その他経費	<u>311,215,487</u>	2,257,030,637
一般管理費		
役員報酬	29,399,348	
給与手当	128,204,202	
退職金費用	13,528,977	
その他人件費	42,046,099	
消耗品費	4,090,824	
備品費	1,342,247	
減価償却費	6,224,894	
保守・修繕費	18,483,890	
水道光熱費	3,737,883	
その他経費	<u>48,498,050</u>	<u>295,556,414</u>
経常費用計		2,552,587,051
経常収益		
運営費交付金収益		2,409,543,250
事業収益		
授業料等収入	560,273,050	
その他事業収入	<u>11,955,635</u>	572,228,685
受託収入		
政府受託収入	74,149,491	
地方公共団体受託収入	4,055,372	
その他受託研究収入	<u>60,727,386</u>	138,932,249
寄付金収益		
固定資産見返戻入益		4,608,102
資産見返運営費交付金戻入	57,667,285	
資産見返物品受贈額戻入	2,228,613	
資産見返寄付金戻入	<u>1,381,435</u>	61,277,333
雑益		
雑益		<u>6,485,810</u>
経常収益計		<u>3,193,075,429</u>
経常利益		640,488,378
臨時損失		
固定資産除却損		8,083,050
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		2,411,215
資産見返物品受贈額戻入		<u>5,671,835</u>
臨時利益		8,083,050
当期純利益		640,488,378
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-
当期総利益		<u><u>640,488,378</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲764,247,974
	人件費支出	▲1,705,469,245
	運営費交付金収入	1,866,342,000
	受託収入	123,262,539
	自己事業収入	571,111,817
	寄付金収入	2,550,000
	その他事業収入	<u>7,089,177</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	100,638,314
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲477,331,974
	無形固定資産の取得による支出	▲645,630
	施設費による収入	421,560,915
	寄付金による収入	<u>3,912,877</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲52,503,812
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>▲84,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲84,000,000
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額（又は減少額）	▲35,865,498
VI	資金期首残高	<u>1,036,211,846</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,000,346,348</u></u>

## 利益の処分にに関する書類（案）

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I	当期末処分利益		640,488,378
	当期総利益	640,488,378	
II	積立金振替額		233,520
	前中期目標期間繰越積立金	233,520	
III	利益処分数額		
	積立金	640,721,898	<u>640,721,898</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日

独立行政法人水産大学校

[単位：円]

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	教育研究業務費	2,257,030,637	
	一般管理費	295,556,414	
	臨時損失	<u>8,083,050</u>	2,560,670,101
	(2) (控除)自己収入等		
	受託業務収入	▲138,932,249	
	寄付金収入	▲4,608,102	
	事業収入	▲572,228,685	
	資産見返寄付金戻入	▲1,381,435	
	雑益	<u>▲1,271,073</u>	<u>▲718,421,544</u>
	業務費用合計		1,842,248,557
II	損益外減価償却相当額	805,487,593	805,487,593
III	損益外除売却差額相当額	22,802,086	22,802,086
IV	引当外賞与見積額		▲1,905,540
V	引当外退職給付増加見積額		▲719,403
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	244,449	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	159,752,406	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>—</u>	<u>159,996,855</u>
VII	(控除)法人税等及び国庫納付額		<u>—</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,827,910,148</u></u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、本校の設立目的である「水産業を担う人材の育成」に係る種々業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

### 2. 減価償却の会計処理

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～45年
機械及び装置	1～17年
船舶	4～15年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については運営費交付金により、財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末自己都合要支給額を控除して計算しております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

#### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回り率を参考に1.255%にて計算しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満又はリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理  
税込方式により行っております。

### 貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額  
1,555,266,662 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額  
100,691,037 円
3. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料
- |                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| 1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  | 4,470,480円 |
| 2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 4,470,480円 |
4. 不要財産に係る国庫納付等
- 1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額の概要  
船舶（耕洋丸） 帳簿価額 47,248,586円
- 2) 不要財産となった理由  
代船建造により旧船舶を売却するため
- 3) 国庫納付等の方法  
譲渡収入による現金納付
- 4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額  
84,000,000円
- 5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額  
該当ありません。
- 6) 国庫納付等の額  
84,000,000円
- 7) 国庫納付等が行われた年月日  
平成23年3月18日
- 8) 減資額  
472,485,863円

### キャッシュ・フロー計算書注記

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金及び要求払預金からなっております。  
なお、要求払預金には普通預金を含めております。
2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |        |                       |
|--------|-----------------------|
| 現金預金   | <u>1,000,346,348円</u> |
| 資金期末残高 | <u>1,000,346,348円</u> |

## 行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、37,486,942円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

## 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については短期的な預金に限定し行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,000,346,348	1,000,346,348	-
未 払 金	(338,116,610)	(338,116,610)	-

(注) 負債に計上されているものは( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 重要な債務負担行為

施設整備費補助金により、多目的学生教育棟建築工事に係る契約を締結しております。

契 約 金 額 : 561,750,000円

次期以降支払額 : 340,249,000円

## 重要な後発事象

該当ありません。

**附 属 明 細 書**

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細  
[単位：円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,757,200	1,190,800	-	47,948,000	13,323,676	3,059,630	-	34,624,324	(注1)
	構築物	73,791,687	-	4,592,700	69,198,987	16,719,945	4,446,358	-	52,479,042	
	機械及び装置	51,299,485	987,000	28,150,809	24,135,676	16,922,635	2,361,291	-	7,213,041	
	船舶	34,366,141	-	-	34,366,141	28,601,254	1,889,910	-	5,764,887	
	車両運搬具	7,114,257	-	-	7,114,257	5,969,413	550,083	-	1,144,844	
	工具器具備品	852,059,071	72,131,214	8,173,563	916,016,722	637,235,384	52,355,454	-	278,781,338	
	計	1,065,387,841	74,309,014	40,917,072	1,098,779,783	718,772,307	64,662,726	-	380,007,476	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,555,327,176	-	27,819,663	7,527,507,513	2,727,796,172	220,958,852	-	4,799,711,341	(注2)
	構築物	1,099,420,466	-	7,636,000	1,091,784,466	587,490,789	45,495,876	-	504,293,677	
	機械及び装置	1,689,952,293	-	-	1,689,952,293	425,218,222	76,723,872	-	1,264,734,071	
	船舶	4,638,157,154	-	1,528,552	4,636,628,602	1,335,786,503	293,725,420	-	3,300,842,099	
	工具器具備品	1,818,675,162	-	4,162,180	1,814,512,982	1,286,875,092	168,583,573	-	527,637,890	
	計	16,801,532,251	-	41,146,395	16,760,385,856	6,363,166,778	805,487,593	-	10,397,219,078	
非償却資産	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	-	1,754,200,000	(注3)
	建設仮勘定	-	240,821,000	-	240,821,000	-	-	-	240,821,000	
	計	1,754,200,000	240,821,000	-	1,995,021,000	-	-	-	1,995,021,000	
有形固定資産合計	建物	7,602,084,376	1,190,800	27,819,663	7,575,455,513	2,741,119,848	224,018,482	-	4,834,335,665	
	構築物	1,173,212,153	-	12,228,700	1,160,983,453	604,210,734	49,942,234	-	556,772,719	
	機械及び装置	1,741,251,778	987,000	28,150,809	1,714,087,969	442,140,857	79,085,163	-	1,271,947,112	
	船舶	4,672,523,295	-	1,528,552	4,670,994,743	1,364,387,757	295,615,330	-	3,306,606,986	
	車両運搬具	7,114,257	-	-	7,114,257	5,969,413	550,083	-	1,144,844	
	工具器具備品	2,670,734,233	72,131,214	12,335,743	2,730,529,704	1,924,110,476	220,939,027	-	806,419,228	
	土地	1,754,200,000	-	-	1,754,200,000	-	-	-	1,754,200,000	
	建設仮勘定	-	240,821,000	-	240,821,000	-	-	-	240,821,000	
	計	19,621,120,092	315,130,014	82,063,467	19,854,186,639	7,081,939,085	870,150,319	-	12,772,247,554	
無形固定資産	電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	1,177,050	1,300,950	
	特許権仮勘定	-	645,630	-	645,630	-	-	-	645,630	
	計	2,478,000	645,630	-	3,123,630	-	-	1,177,050	1,946,580	
投資その他の資産	預託金	35,880	-	-	35,880	-	-	-	35,880	
	その他	150,000	-	-	150,000	-	-	-	150,000	
	計	185,880	-	-	185,880	-	-	-	185,880	

(注1) 有形固定資産（償却費損益内）の機械及び装置の減少については、老朽化に伴う除却によるものである。

(注2) 有形固定資産（償却費損益外）の建物の減少については、多目的学生教育棟建築工事に伴う取り壊し(10,685,000円)及び老朽化に伴う除却(17,134,663円)に係るものである。

(注3) 建設仮勘定の増加については、多目的学生教育棟建築工事に係るものである。

## 2. たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
燃料及び潤滑油	48,081,773	84,214,172	-	92,601,211	-	39,694,734	
その他	2,507,832	4,394,307	-	4,446,990	-	2,455,149	
計	50,589,605	88,608,479	-	97,048,201	-	42,149,883	

(注) 燃料及び潤滑油、その他については、最終仕入原価法による期末在庫のみ表示しております。

## 3. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	9,458,910,071	-	472,485,863	8,986,424,208	(注1)
	計	9,458,910,071	-	472,485,863	8,986,424,208	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施 設 費	9,939,891,359	-	-	9,939,891,359	
	無償譲与	4,634,700	-	-	4,634,700	
	損益外除売却 差額相当額	▲761,225,879	▲41,146,395	▲388,485,863	▲413,886,411	(注2)
	計	9,183,300,180	▲41,146,395	▲388,485,863	9,530,639,648	
	損益外減価償却 累計額	▲5,576,023,494	▲805,487,593	▲18,344,309	▲6,363,166,778	(注3)
	損益外減損損失 累計額	▲1,177,050	-	-	▲1,177,050	
差 引 計	3,606,099,636	▲846,633,988	▲406,830,172	3,166,295,820		

(注1) 当期減少額は、船舶（耕洋丸）の国庫納付によるものであります。

(注2) 当期増加額は、資産の除却によるものであります。

当期減少額は、船舶（耕洋丸）の国庫納付によるものであります。

(注3) 当期減少額は、資産の除却によるものであります。

## 4. 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	233,520	-	-	233,520	
通則法第44条第1項積立金	16,483,576	9,428,525	-	25,912,101	(注1)

(注1) 前期利益の処分による増加であります。

## 5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰 余金	小 計	
平成 18年度	45,984,609	-	45,984,609	-	-	45,984,609	-
平成 19年度	500,325	-	500,325	-	-	500,325	-
平成 20年度	241,319,494	-	241,319,494	-	-	241,319,494	-
平成 21年度	320,741,089	-	320,741,089	-	-	320,741,089	-
平成 22年度	-	1,866,342,000	1,800,997,733	65,344,267	-	1,866,342,000	-
計	608,545,517	1,866,342,000	2,409,543,250	65,344,267	-	2,474,887,517	-

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

※ 本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準による振替額及び期間進行基準による振替額の区分については表示しておりません。

#### ①平成18年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 容
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	(費用進行基準による振替額は無い)
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		45,984,609	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		45,984,609	

#### ②平成19年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 容
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	(費用進行基準による振替額は無い)
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		500,325	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		500,325	

## ③平成20年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	187,544,000	①業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：187,544,000 (役職員人件費：187,544,000) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 平成22年度運営費交付金の予算において、決算調整として減額計上 されており、当該調整額の全額を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	187,544,000	
会計基準第81第3項に よる振替額		53,775,494	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項 の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		241,319,494	

## ④平成21年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	50,589,605	①業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：50,589,605 (消耗品費：2,457,252、燃料費：48,081,773、その他：50,580) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 平成21年度末に計上された「たな卸資産」の費用振替に伴うもの
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	50,589,605	
会計基準第81第3項に よる振替額		270,151,484	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項 の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		320,741,089	

## ⑤平成22年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	1,534,208,816	①業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,249,790,720 (役職員人件費：1,475,628,608、消耗品費：106,993,478、 備品費：31,210,306、保守・修繕費：152,588,087、 水道光熱費：123,707,284、その他経費：359,662,957) イ) 自己収入に係る収益計上額：571,442,217 (授業料等収入：560,273,050、その他事業収入：11,169,167) ウ) 資産の取得額：65,344,267 建物：1,190,800、機械及び装置：987,000、 工具器具備品：62,520,837、特許権仮勘定：645,630 エ) 受託収入等で支出した費用：144,139,687 (受託収入等で支出した費用(資産取得価格を除く) ：142,709,588、事業収入で支出した費用：4,030、 雑益で支出した費用：1,426,069) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 費用-エ) 受託収入等で支出した費用-イ) 自己収入 (費用 2,249,790,720-受託収入等で支出した費用144,139,687 -自己収入 571,442,217 =1,534,208,816)
	資産見返運 営費交付金	65,344,267	
	資本剰余金	-	
	計	1,599,553,083	
会計基準第81第3項に よる振替額		266,788,917	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項 の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		1,866,342,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

※ 本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準を採用した業務に係る分及び期間進行基準を採用した業務に係る分については表示しておりません。

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収 益 計 上	
施設整備費補助金 (多目的学生教育棟建築工事)	240,821,000	240,821,000	-	-	
合 計	240,821,000	240,821,000	-	-	

7. 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( 363) 29,035	(2) 2	(-) -	(-) -
職 員	(47,284) 1,277,261	(54) 184	(-) 123,739	(-) 10
合 計	(47,647) 1,306,296	(56) 186	(-) 123,739	(-) 10

(注1) 役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額の基準

独立行政法人水産大学校役員給与規程(水大規程第68号)及び独立行政法人水産大学校職員給与規程(水大規程第70号)によっております。

役員につきましては、独立行政法人通則法第62条において準用する同法第52条第3項の考慮事項を考慮するとともに、それぞれの役員に予定されている職員の平成22年度における予想年収額に職務の重責分を付加して決定しております。

なお、役員及び職員に対する支給額及び支給人員数には非常勤役員及び契約職員が含まれております。非常勤役員及び契約職員については中期計画における人件費に含まれておりません。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注3) 給与欄中( )書きは、非常勤役員又は契約職員で、外数となっております。

(注4) 支給額につきましては、単位未満切捨てにて表記しております。よって合計額と整合いたしません。